

2005年4月27日

会 社 名 TDK株式会社
 コー ド 番 号 6762 (東証・大証 各一部)
 代 表 者 名 代表取締役社長 澤部 肇
 問 合 せ 先 広 報 部
 TEL 03(5201)7102

2005年3月期 連結・単独業績のお知らせ

当社の2005年3月期連結業績【米国会計基準】および単独業績が確定しましたので、お知らせします。

I. 連結

I-1) 連結業績サマリー

連結業績 2004年4月1日から2005年3月31日まで

【米国会計基準】

単位 :百万円, %)

期 科 目	当 期 2004.4.1～2005.3.31)		前 期 2003.4.1～2004.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	657,853	100.0	655,792	100.0	2,061	0.3
営 業 利 益	59,830	9.1	56,510	8.6	3,320	5.9
継 続 事 業 税 引 前 利 益	62,072	9.4	55,712	8.5	6,360	11.4
継 続 事 業 当 期 純 利 益	48,613	7.4	42,863	6.5	5,750	13.4
当 期 純 利 益	44,948	6.8	42,101	6.4	2,847	6.8
1株当たり当期純利益金額：						
－ 基 本	339 円 76 銭		317 円 80 銭			
－ 希薄化後	339 円 55 銭		317 円 69 銭			

注) IC関連その他製品に属する売却子会社の関連損益は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、非継続事業の損益として連結損益計算書に表示しております。前期の数値についても、当期に合わせて組替え開示しております。

売上高の内訳)

単位 :百万円, %)

期 製 品	当 期 2004.4.1～2005.3.31)		前 期 2003.4.1～2004.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子素材部品	545,214	82.9	519,792	79.3	25,422	4.9
電子材料	174,800	26.6	166,818	25.4	7,982	4.8
電子デバイス	116,387	17.7	107,999	16.5	8,388	7.8
記録デバイス	234,578	35.7	230,105	35.1	4,473	1.9
IC関連その他	19,449	2.9	14,870	2.3	4,579	30.8
記録メディア・システムズ	112,639	17.1	136,000	20.7	△ 23,361	△ 17.2
売上高合計	657,853	100.0	655,792	100.0	2,061	0.3
海外売上高 (内数)	473,828	72.0	487,169	74.3	△ 13,341	△ 2.7

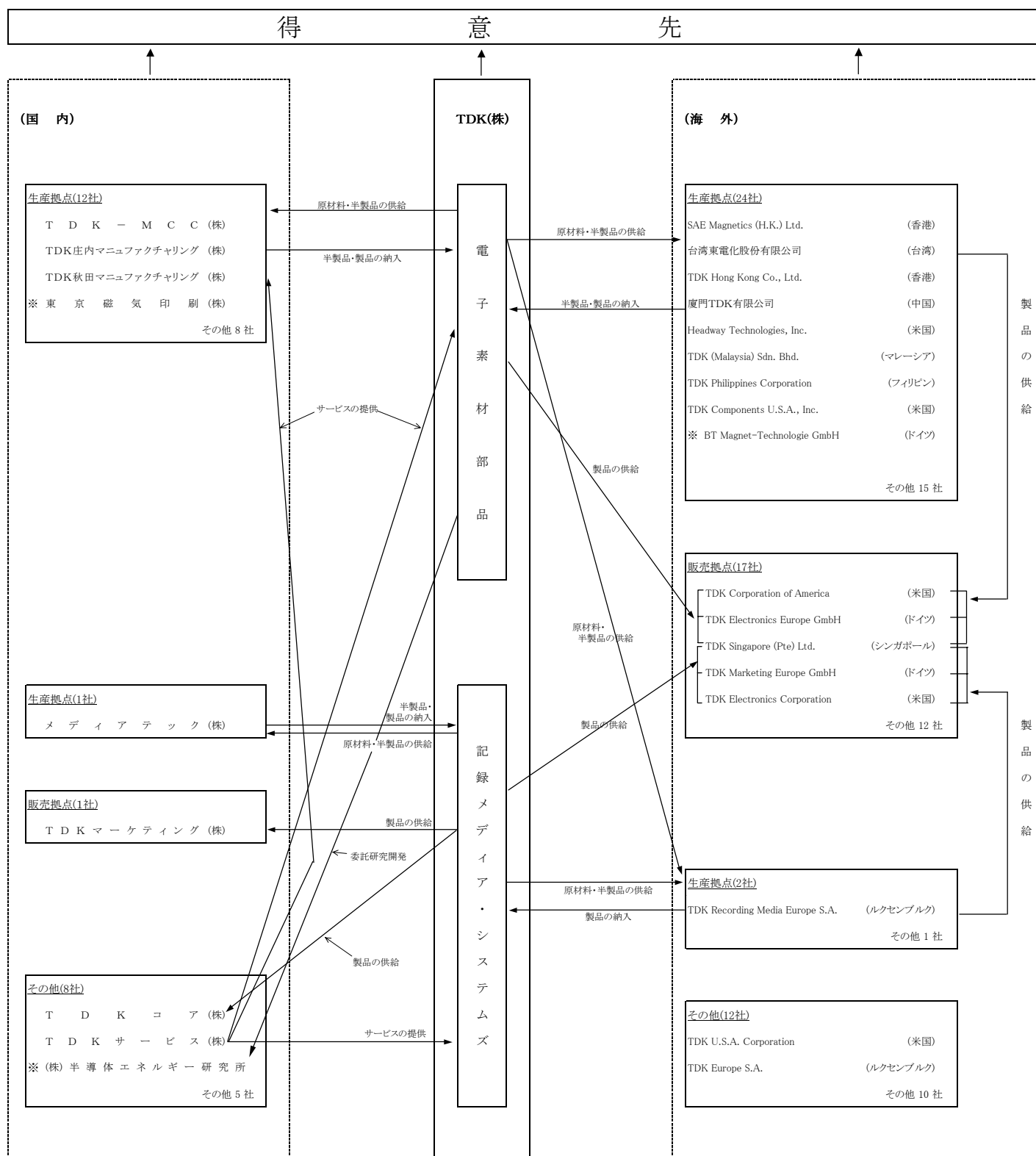
I-2) 企業集団の状況

当企業集団は、TDK株式会社(当社)および子会社 71社、関連会社 6社により構成されており、事業は電子素材部品および記録メディア・システムズ製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
電 子 素 材 部 品	電 子 材 料	フェライトコア、 フェライトマグネット、 希土類マグネット、 セラミックコンデンサ	当社 TDK-MCC(株) 台湾東電化股份有限公司 TDK Hong Kong Co., Ltd. その他会社25社(国内5社、海外20社) (会社数 計 29 社)
	電 子 デ バ イ ス	高周波部品、EMC対策部品、 圧電部品、センサ、インダクタ、 トランス、スイッチング電源、 DC-DCコンバータ	当社 TDK Hong Kong Co., Ltd. 台湾東電化股份有限公司 廈門TDK有限公司 その他会社22社(国内5社、海外17社) (会社数 計 26 社)
	記 録 デ バ イ ス	HDD用ヘッド、サーマルヘッド、 光ピックアップ	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. Headway Technologies, Inc. TDK Fujitsu Philippines Corporation その他会社15社(国内1社、海外14社) (会社数 計 19 社)
	I C 関 連 そ の 他	有機EL、電波暗室	当社 その他会社26社(国内9社、海外17社) (会社数 計 27 社)
記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ		オーディオテープ、 ビデオテープ、CD-R、MD、 DVD、BS/CSアンテナ、PCソフト コンピュータ用データストレージテープ	当社 TDK Marketing Europe GmbH TDK Recording Media Europe S.A. TDK Electronics Corporation その他会社10社(国内3社、海外7社) (会社数 計 14 社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

I－3 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイスおよび記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、より高い企業価値を株主・顧客・取引先・従業員・地域社会という全てのステークホルダーに提供し、心からの感動や良質な興奮を創造し続ける企業でなければならないと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準ならびに業績等を基本に、配当の安定的な増加を考慮することを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした、成長に向けての積極的な投資に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流通活性化および投資家層の拡大を図るため、2000年8月1日から1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。こうした当社の対応の結果、個人株主が増加したことにより、東京証券取引所から2003年度の「個人株主拡大表彰」の選定をいただきました。

現状では、当社株式の流動性は十分に確保されていると認識しておりますが、今後の投資単位の引下げについては、株価水準および市場の要請を十分に勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで対処してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、引き続き「エキサイティング・カンパニーの実現」を目標に掲げ、2004年4月から「新たな成長への挑戦」を開始しております。

当社が属するエレクトロニクス産業は、本格的なデジタル時代における製品寿命の短縮にともない、競争環境は非常に厳しくなっております。このような経営環境のもと、今後の成長を達成するためにも当社は市場動向を慎重に見極めながら、市場が求める新製品を遅滞なく、適時に提供することが重要と考えております。そのため、中期的にみて連結売上高に占める新製品の売上高比率を高め、成長を目指すための諸施策を実行いたします。

また、本業である電子素材部品事業にしっかりと軸足を据え、当社のコア技術である素材技術、プロセス技術、および評価シミュレーション技術を駆使して製品開発を行い、顧客の求める価値を適時に提供することで成長を図ってまいります。

このように、事業を強化していくことは重要な課題ですが、企業市民の一員として社会とともに共生することの大切さを改めて認識し、企業理念にある「創造」と「文化」を基本とした当社独自の社会貢献活動を推進してまいります。また、米国サーベンス・オックスレー法に代表される諸法規を遵守し、コーポレートガバナンスもより一層強化してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社が属するエレクトロニクス産業を中期的にみますと、デジタル家電の伸長、携帯電話の多機能化に代表される情報と通信の融合、自動車の電装化の進展等が見込まれ、当社が開発、製造、販売する電子部品の需要は拡大傾向が続くものと思われます。

しかし、同時に変化の激しいエレクトロニクス産業においては、当社の電子部品事業も従来以上のスピーディーな対応が求められます。当社は事業構造の改革と改善を継続してまいりましたが、今後も常に改革と改善を推し進め、その変化に対応していかなければならないと考えております。また、デジタル時代のエレクトロニクス産業においては、新製品競争の激化による価格下落、在庫リスクの増大等が不可避となりますが、当社はこれらの影響を吸収し、なお成長する企業でありたいと考えております。そして、魅力ある企業、エキサイティング・カンパニーであり続けるために、価値の拡大を伴った成長を目指します。すなわち、当社のコア技術・素材技術・プロセス技術・評価シミュレーション技術)を深化させ、今後も発展が見込まれる1)情報家電、2)高速・大容量ネットワーク、3)カーエレクトロニクスを重点3分野と設定し、これらの市場が求める価値ある製品と技術をタイムリーに提供し、収益力を高めることを重要課題としております。そして、慎重かつ積極的に投資を行い、全社一丸となって成長路線に挑戦してまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、私どもは、企業の行動および運営方法が公正、公平、透明であり、法律を遵守するものでなければならないと考えております。当社は、従来から前述の基本的認識のもと、企業の内部統制の諸制度を整備してまいりましたが、さらにこれを担保する手段として、社外役員の招聘、役員報酬の算定に関する社外メンバーの参画、企業倫理徹底のためのシステム構築と取締役会への報告および教育や普及活動等を実施しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、企業規模、経営陣のスリム化、意思決定の迅速性等を考慮し、監査役制度を採用しております。役員構成は、監査役5名、うち3名が社外監査役であり、また取締役7名のうち1名が社外取締役です。また、執行役員制度を採用し、意思決定および監視を行う取締役と業務執行を行う執行役員の責任所在を明確にしており、執行役員は、取締役会の決定した事項をそれぞれの事業部門で執行します。

監査役監査は、常勤監査役2名、非常勤監査役3名およびスタッフ2名により、主に適法性の面から、部門往査、重要書類閲覧、重要会議出席を通じ、取締役の業務執行を監査しております。監査役間の連携は、毎月開催の監査役会での報告と討議にて実施しております。

社長直属の内部監査組織である経営監査部は8名で構成し、業務執行と経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から、定期的な監査および支援を行っております。また、当期は内部統制の整備と運用状況の有効性について自ら評価する事が要求されている米国サーベンス・オクスレー法への対応準備を進めてまいりました。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐々誠一、小山秀明の2名であり、あずさ監査法人に所属し、当社の監査業務に係る年数は佐々誠一が2年、小山秀明は4年となっております。また、監査業務に係る補助者の構成については、会計士が12名、会計士補が7名、その他の者が8名となっております。

監査役、経営監査部、会計監査人の連携は、年3回開催の情報交換会にて、発見された問題点については、情報交換および討議を通じて改善しております。また、年2回(中間、期末)、監査役会は会計監査人から監査結果報告を受け、討議ならびに会計監査人監査の評価を行っております。

当社は、役員報酬の透明性を確保する為、業績連動賞与を導入するとともに、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設置しております。また、企業倫理の徹底を図るため、当社には企業倫理委員会を、国内外の子会社には倫理協議会をそれぞれ設置し、国内外の子会社を含めたグローバルな企業倫理管理体制を構築し、継続的に活動を行っております。さらに、企業倫理遵守状況を監視するため、相談窓口（ヘルプライン）を設置し、意見情報を内部から汲み上げる体制をとっております。

なお、報酬諮問委員会および企業倫理委員会は取締役会直轄の機構です。

さらに、社外の顧問弁護士から、起こり得るリスクについて助言および警告を受ける仕組みになっております。なお、会社を取り巻く様々な経営環境の変化に対応した最適な経営体制を機動的に構築するとともに、株主の皆様からの信頼を得る機会を増やすため、取締役の任期は1年間としております。

当期、取締役および監査役に支払われた報酬の額は、取締役に対し194百万円、監査役に対し59百万円の総額254百万円であります。また、当社取締役に支払われた賞与の額は、103百万円であります。なお、当社は会計監査人として必ず監査法人を選任しており、当社単独の監査証明に係る報酬の額は94百万円であります。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役3名と会社との間には、人的、資本的关系はありません。

(3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

企業倫理の徹底を図るため、国内子会社のみならず海外子会社をも含めたグローバルな企業倫理体制を構築し、監視と是正の活動を行っております。当社はニューヨーク証券取引所に株式を上場しているため、米国企業で生じた会計不祥事を契機として制定された、コーポレートガバナンスに関する極めて厳格な法律である米国サーベンス・オクスレー法の適用を受けます。この米国サーベンス・オクスレー法に適合するため、社外の専門家を含むプロジェクトチームにより、子会社を含めた抜本的な企業管理体制の見直しと管理体制の再構築を図るとともに、合わせて当社を取り巻くリスク要因を把握しその対策をとりつつあります。そのほか、会計監査人の公正さと独立性を保つための委託業務の制限策を実行しております。

I-4) 経営成績および財政状態

1. 当期の業績概要

2005年3月31日に終了しました2005年3月期の連結業績について報告いたします。

当期のエレクトロニクス産業においては、アテネオリンピック等のイベントが液晶およびプラズマに代表される薄型テレビやDVD(デジタル多用途ディスクレコーダー等デジタル家電の需要を押し上げ、結果として当社グループが扱っている電子部品の需要も上期は好調でした。しかし、下期に入りこれら最終製品の生産調整に伴い、電子部品の需要は冷え込みました。このような経営環境のなか、当期も引き続き収益構造改革を実行する一方で、コンデンサの生産能力増強やHDD用ヘッドの戦略的提携を行うなど、成長に向けての投資も積極的に行いました。

その結果、当期における当社グループの連結業績は、売上高6,578億53百万円(前期6,557億92百万円、前期比0.3%増)、営業利益598億30百万円(前期565億10百万円、前期比5.9%増)、継続事業税引前当期純利益620億72百万円(前期557億12百万円、前期比11.4%増)、当期純利益449億48百万円(前期421億1百万円、前期比6.8%増)、1株当たり当期純利益339円76銭(前期317円80銭)となりました。

当期間における、対米ドルおよびユーロの平均円レートは、107円55銭、135円17銭と前期の為替レートに比べそれぞれ5.0%の円高、1.9%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約206億円、営業利益で約40億円のそれぞれ減少となりました。

<部門別売上高の概況>

当社は、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア・システムズ製品部門の2つに区分しております。

(1)電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料、(1-2)電子デバイス、(1-3)記録デバイス、(1-4)IC関連その他、の4つの製品区分で構成されます。

当部門の売上高は、5,452億14百万円(前期5,197億92百万円、前期比4.9%増)、営業利益は、675億20百万円(前期587億15百万円、前期比15.0%増)となりました。電子材料製品および電子デバイス製品をみますと、上期はアテネオリンピックによるデジタル家電の需要押し上げがあり、それに伴う部品需要が好調でしたが、下期はデジタル家電の在庫調整の影響を受け部品需要は冷え込み、部品売価の下落も進みました。その結果、電子材料製品および電子デバイス製品の売上高は前期比で増加しました。

記録デバイス製品は、前期下期にHDD(ハードディスクドライブ)の需要が好調だった反動で当期上期は在庫調整があり、HDDの需要が低調でしたが、下期に入りその在庫調整も一巡したことでHDD用ヘッドの需要も増加しました。その結果、記録デバイス製品の売上高は前期比で増加しました。

製品毎の概況については、次のとおりです。

(1-1)電子材料製品

当製品区分は「コンデンサ」と「フェライトコアおよびマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,748億円(前期1,668億18百万円、前期比4.8%増)となりました。

「コンデンサ」売上高は前期比で増加しました。コンデンサの主要製品である積層チップコンデンサは、既述の通り上期は好調、下期は低調な需要環境の中で、売価下落や為替の影響を製品構成の改善により吸収することができ、売上高は前期比で増加しました。

「フェライトコアおよびマグネット」売上高は前期比で増加しました。フェライトコアはデジタル家電向け汎用電源や通信機器向けコアの需要が増加しているものの、ブラウン管テレビに使われる偏向ヨークコアおよ

びフライバックトランス用コアの生産能力を削減したことにより、売上高は前期比で減少しました。マグネットは自動車向けや HDD 向けの需要が堅調に推移した結果、売上高は前期比で増加しました。これらの結果、フェライトコアおよびマグネットの売上高は前期比で増加しました。

(1-2)電子デバイス製品

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、高周波部品」および「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,163 億 87 百万円(前期 1,079 億 99 百万円、前期比 7.8%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」売上高は前期比で増加しました。電子デバイス製品の主要製品であるインダクティブ・デバイスは、売価下落や為替の影響があった一方で、自動車の電装化の加速、携帯電話の高機能化等に伴い需要増と新製品の投入効果により、売上高は前期比で増加しました。

高周波部品」売上高は前期比微減となりました。高周波部品は、主な客先である携帯電話メーカーからの売値引き要求は引き続き強く、販売数量増加、品種構成の好転で吸収できず売上高は前期比で微減となりました。

「その他」売上高は前期比で増加しました。パワーシステムズは、DC-DC コンバータ、DC-AC インバータが堅調でした。センサ・アクチュエータは、通信および PC 関連分野の伸びにより売上高は前期比で増加しました。その結果、その他の製品全体としての売上高は前期比で増加しました。

(1-3)記録デバイス製品

当製品区分は「HDD 用ヘッド」と「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,345 億 78 百万円(前期 2,301 億 5 百万円、前期比 1.9%増)となりました。

「HDD 用ヘッド」売上高は前期比で増加しました。主力製品である HDD 用ヘッドは、主要顧客の一社が 2004 年から HDD 用ヘッドの内製を始めたことにより取引が無くなったこと、さらに売価下落や為替の影響もありました。また、上期には HDD の在庫調整もありましたが、それが一巡した下期には HDD 用ヘッドの需要増があり、売上高は前期比で増加しました。

「その他ヘッド」売上高は前年同期比で減少しました。光ピックアップの不振が要因です。

(1-4)IC関連その他製品

当製品の売上高は、194 億 49 百万円(前期 148 億 70 百万円、前期比 30.8%増)となりました。

電磁ノイズ評価用の電波暗室等の売上高が前期比で微増、さらに顧客の半導体設備投資増を背景に、外販用の製造設備の売上高が前期比で増加しました。

(2)記録メディア システムズ製品部門

当部門は「オーディオテープ」、「ビデオテープ」、「光メディア」および「その他」の4つで構成されます。

当部門の売上高は、1,126 億 39 百万円(前期 1,360 億円、前期比 17.2%減)、営業損失は、76 億 90 百万円(前期 22 億 5 百万円の営業損失、前期比 248.8%悪化)となりました。

「オーディオテープ」および「ビデオテープ」売上高は前期比で減少しました。オーディオ・ビデオテープは、依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小しているため、売上高は前期比で減少しました。

「光メディア」売上高は前期比で増加しました。光メディア製品は、DVD 売価の急落、CD-R の減収を DVD の販売数量増でカバーし、売上高は前期比で増加しました。

「その他」売上高は前期比で減少しました。その他製品では、コンピュータ用データストレージテープの LTO* (Linear Tape - Open)は売上高が増加しましたが、ソフトウェア開発を手掛けていた米国子会社を前期に売却したことによる売上高減、レコーディング機器の販売減などにより、その他製品の売上高は前期比で減少しました。

* Linear Tape-Open、LTO、LTO ロゴ、Ultrium、Ultrium ロゴは、Certance LLC、Hewlett-Packard Ltd、IBM Corporation の米国およびその他の国における商標です。

＜地域別売上高の概況＞ 詳細については、連結 18 ページのセグメント情報をご参照ください。

国内においては、電子デバイス製品と記録メディア・システムズ製品の売上高は減少しましたが、電子材料製品、記録デバイス製品とIC 関連その他製品の売上高が増加しました。

米州地域においては、電子材料製品、記録デバイス製品と記録メディア・システムズ製品の売上高が減少しました。米ドルに対する円高も要因です。

欧州地域においては、電子材料製品、IC 関連その他製品と記録メディア・システムズ製品の売上高が減少しました。

アジア他の地域においては、記録デバイス製品と記録メディア・システムズ製品の売上高は減少しましたが、電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期の 4,871 億 69 百万円から 2.7%減の 4,738 億 28 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の 74.3%から 2.3 ポイント減少し 72.0%となりました。

一方、単独業績は、売上高 3,284 億 52 百万円（前期 3,160 億 50 百万円、前期比 3.9%増）、営業利益 86 億 53 百万円（前期 17 億 56 百万円、前期比 392.8%増）、経常利益 305 億 50 百万円（前期 102 億 77 百万円、前期比 197.3%増）、当期純利益 395 億 13 百万円（前期 44 億 58 百万円、前期比 786.3%増）、1 株当たり当期純利益 297 円 93 銭（前期 32 円 87 銭）となりました。

当期末の 1 株当たり配当金は、1 株につき 40 円とさせて戴く予定です。年間予定配当金は昨年 12 月に既に実施済みの中間配当金 30 円と合わせ年 70 円となります。

2 財政状態

(1) 当期末の資産、負債および株主資本の状況

総資産	7,900 億 20 百万円	前期末比	2.6%増
株主資本	6,507 億 15 百万円	（同	12.9%増
株主資本比率	82.4%	（同	7.6 ポイント増

当期末の資産は、前期末比で現金および現金同等物が 243 億 53 百万円、売上債権が 96 億 68 百万円、および有形固定資産が 80 億 24 百万円それぞれ増加しましたが、その他の資産が 271 億 58 百万円減少したことにより、資産合計は前期末比 197 億 1 百万円増加しました。

負債は、仕入債務が 21 億 75 百万円、および未払税金が 39 億 78 百万円それぞれ増加しましたが、厚生年金の代行部分を政府に返上したことに伴い、未払退職年金費用が 623 億 51 百万円減少したことにより、負債合計は前期末比 566 億 81 百万円減少しました。

資本は、その他の剰余金が 364 億 49 百万円、その他の包括利益（△損失）累計額が 387 億 30 百万円それぞれ増加したことにより、資本合計は前期末比 744 億 96 百万円増加しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,582	113,820	△ 20,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,863	△ 37,647	△ 23,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,458	△ 9,661	203
非継続事業によるキャッシュ・フロー	△ 1,625	761	△ 2,386
為替変動の影響額	2,717	△ 10,669	13,386
現金及び現金同等物の増加	24,353	56,604	△ 32,251
現金及び現金同等物の期首残高	227,155	170,551	56,604
現金及び現金同等物の期末残高	251,508	227,155	24,353

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比202億38百万円減少し935億82百万円となりました。当期純利益は28億47百万円増の449億48百万円、減価償却費は20億80百万円増の528億6百万円となりました。資産負債の増減において、たな卸資産は113億29百万円、仕入債務は79億55百万円、未払費用等は127億18百万円、未払税金の増減（純額）は18億56百万円、および未払退職年金費用が67億66百万円それぞれ減少しております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比232億16百万円増加し608億63百万円となりました。有形固定資産の取得が165億34百万円増の610億5百万円、有価証券の取得が24億23百万円増の24億24百万円となっております。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比2億3百万円減少し94億58百万円となりました。配当金支払79億38百万円が、その主な内容となっております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
株主資本比率（％）	77.8	77.9	74.1	74.8	82.4
時価ベースの株主資本比率（％）	133.8	121.7	80.4	136.7	122.87
債務償還年数（年）	0.10	0.07	0.02	0.00	0.00
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	138.0	32.8	180.9	352.4	288.83

注] 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額（※1） ÷ 総資産

※1 株式時価総額 = 期末株価終値（東証） × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

債務償還年数 = 有利子負債（※2） ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー（※3）

※2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入金」および「長期債務」に含まれる長期借入金残高

※3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い（※4）

※4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

3 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売および開発拠点を有し、グローバルな事業を展開しています。また、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は、技術革新や市場価格の変化が激しく、競合各社間の開発や顧客獲得に係る競争も熾烈を極めています。このため、当社グループにおける事業のリスクには、世界経済の動向に起因する需要および為替の変動、海外事業展開における予測不能な事態、急速な技術革新に伴う新製品開発競争の激化、熾烈な価格競争と多様化する顧客要求への対応、知的財産権の取得、原材料等の調達、国際的に強化が進む環境規制、不可避な自然災害、その他リスクが挙げられます。

4 2006 年 3 月期の業績見通し

2006 年 3 月期の業績見通しは次のとおりです。

【連結業績見通し】

	2006 年 3 月期見通し (単位 :百万円)	前期比増減率 (単位 :%)	2005 年 3 月期実績 (単位 :百万円)
売上高	690,000	4.9	657,853
営業利益	67,000	12.0	59,830
税引前利益	69,000	11.2	62,072
当期純利益	50,000	11.2	44,948

【単独業績見通し】

	2006 年 3 月期見通し (単位 :百万円)	前期比増減率 (単位 :%)	2005 年 3 月期実績 (単位 :百万円)
売上高	334,900	2.0	328,452
営業利益	17,300	99.9	8,653
経常利益	39,800	30.3	30,550
当期純利益	27,000	-31.7	39,513

(注記)

本業績見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- ＊ 対米ドル平均市場レートは、通期 100 円を想定しております。
- ＊ 受動部品（電子材料製品および電子デバイス製品）は上期においては全般的に需要の回復は弱いとみております。しかしながら、現在のセット製品の在庫はほぼ適正レベルにあるものと想定され、下期には、年末需要の拡大に合わせたセット製品の生産増加が期待されます。したがって、部品需要も下期には拡大するものと想定しております。
- ＊ 記録デバイス製品は、前期に続き、当期も売上高の拡大を予想しております。HDD(ハードディスクドライブ)は需要の裾野の広がりに伴い、当期も年率 2 桁の伸びが続くものと見ております。また、特に、ビデオレコーダー用途などの民生用 HDD に対する需要の伸びは HDD 用ヘッドの需要を押し上げ、当製品の売上高を支えることになるものと見込んでおります。
- ＊ 記録メディア・システムズ製品は、減収を予想しております。既存のオーディオ・ビデオテープは需要の減少に伴い減収と見ております。一方、光ディスク製品、コンピュータ用データストレージテープ製品は増収を予想しておりますが、オーディオ・ビデオテープの減収を完全には補うことができないと見込んでおります。当期は、前期の収益悪化要因となった DVD の売価下落などの対応策を実施し、製造部門、営業部門の構造改革を継続して行う予定であります。

【将来に関する記述等についてのご注意】

本決算短信]に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識、評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、本決算短信]の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通り実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、本決算短信に記載されている業績見通しの算定の]前提（仮定）事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提（仮定）はこれらの事項に限られるものではありません。

I-5 連結損益計算書

単位: 百万円, %)

科 目	当 期 (2004.4.1～2005.3.31)		前 期 (2003.4.1～2004.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	657,853	100.0	655,792	100.0	2,061	0.3
売 上 原 価	484,323	73.6	476,407	72.6	7,916	1.7
売 上 総 利 益	173,530	26.4	179,385	27.4	△ 5,855	△ 3.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	119,886	18.2	122,875	18.8	△ 2,989	△ 2.4
厚生年金基金の代行部分返上:						
累 積 給 付 債 務 と 責 任 準 備 金 と の 差 額	△ 33,533	△ 5.1	-	-	△ 33,533	-
清 算 損	27,347	4.2	-	-	27,347	-
営 業 利 益	59,830	9.1	56,510	8.6	3,320	5.9
営 業 外 損 益 :						
受取利息及び受取配当金	1,692		1,189		503	
支 払 利 息	△ 324		△ 323		△ 1	
為替換算差益 (△ 損失)	△ 856		△ 3,064		2,208	
そ の 他	1,730		1,400		330	
計	2,242	0.3	△ 798	△ 0.1	3,040	-
継続事業税引前当期純利益	62,072	9.4	55,712	8.5	6,360	11.4
法 人 税 等	12,980	1.9	12,490	1.9	490	3.9
継続事業少数株主損益前利益	49,092	7.5	43,222	6.6	5,870	13.6
少 数 株 主 損 益	479	0.1	359	0.1	120	33.4
継 続 事 業 当 期 純 利 益	48,613	7.4	42,863	6.5	5,750	13.4
非継続事業損失－税効果後	3,665	0.6	762	0.1	2,903	381.0
当 期 純 利 益	44,948	6.8	42,101	6.4	2,847	6.8

注記事項)

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、
2005年3月期に非継続となった事業に関し、2004年3月期の数値を一部組替えて表示しております。

I-6 連結貸借対照表

単位 :百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	当 期 末 (2005.3.31現在)		前 期 末 (2004.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	510,291	64.6	475,773	61.8	34,518
現金及び現金同等物	251,508		227,155		24,353
有 価 証 券	1,609		402		1,207
売 上 債 権	147,999		138,331		9,668
た な 卸 資 産	74,924		77,301		△ 2,377
そ の 他 の 流 動 資 産	34,251		32,584		1,667
固 定 資 産	279,729	35.4	294,546	38.2	△ 14,817
投 資	22,698		18,381		4,317
有 形 固 定 資 産	216,969		208,945		8,024
そ の 他 の 資 産	40,062		67,220		△ 27,158
資 産 合 計	790,020	100.0	770,319	100.0	19,701

単位 :百万円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部					
期 科 目	当 期 末 (2005.3.31現在)		前 期 末 (2004.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	118,897	15.1	115,218	15.0	3,679
短 期 借 入 金	103		416		△ 313
仕 入 債 務	62,092		59,917		2,175
未 払 費 用 等	42,636		45,534		△ 2,898
未 払 税 金	8,667		4,689		3,978
そ の 他 の 流 動 負 債	5,399		4,662		737
固 定 負 債	15,246	1.9	75,606	9.8	△ 60,360
長 期 債 務	81		27		54
未 払 退 職 年 金 費 用	11,170		73,521		△ 62,351
繰 延 税 金	751		215		536
そ の 他 の 固 定 負 債	3,244		1,843		1,401
(負 債 合 計)	134,143	17.0	190,824	24.8	△ 56,681
少 数 株 主 持 分	5,162	0.6	3,276	0.4	1,886
資 本 金	32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金	63,051		63,051		-
利 益 準 備 金	16,918		16,497		421
そ の 他 の 剰 余 金	597,205		560,756		36,449
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 51,657		△ 90,387		38,730
自 己 株 式	△ 7,443		△ 6,339		△ 1,104
(資 本 合 計)	650,715	82.4	576,219	74.8	74,496
負 債 及 び 資 本 合 計	790,020	100.0	770,319	100.0	19,701

I-7) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

期 科 目	当 期 (2004.4.1～2005.3.31)	前 期 (2003.4.1～2004.3.31)
	金 額	金 額
資 本 金		
期 首 残 高	32,641	32,641
期 末 残 高	32,641	32,641
資 本 剰 余 金		
期 首 残 高	63,051	63,051
期 末 残 高	63,051	63,051
利 益 準 備 金		
期 首 残 高	16,497	15,953
その他の剰余金よりの振替額	421	544
期 末 残 高	16,918	16,497
その他の剰余金		
期 首 残 高	560,756	525,919
当 期 純 利 益	44,948	42,101
現 金 配 当 金	△ 7,938	△ 6,625
自 己 株 式 売 却 損	△ 140	△ 95
利 益 準 備 金 へ の 振 替 額	△ 421	△ 544
期 末 残 高	597,205	560,756
その他の包括利益(△損失)累計額		
期 首 残 高	△ 90,387	△ 78,824
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	38,730	△ 11,563
期 末 残 高	△ 51,657	△ 90,387
自 己 株 式		
期 首 残 高	△ 6,339	△ 4,855
自 己 株 式 の 取 得	△ 1,672	△ 1,865
ストックオプションの権利行使	568	381
期 末 残 高	△ 7,443	△ 6,339
期 末 資 本 合 計	650,715	576,219

(単位:百万円)

包 括 利 益 (損 失)		
当 期 純 利 益	44,948	42,101
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	38,730	△ 11,563
包 括 利 益	83,678	30,538

I-8) 連結キャッシュ・フロー表

単位:百万円)

科 目	期	当 期 (2004.4.1～2005.3.31)	前 期 (2003.4.1～2004.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当 期 純 利 益		44,948	42,101
非継続事業損失－税効果後		3,665	762
継続事業当期純利益		48,613	42,863
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		52,806	50,726
固 定 資 産 処 分 損		1,190	1,363
繰 延 税 金		△ 5,220	2,214
有価証券関連損失(純額)		142	1,093
子 会 社 売 却 益		△ 1,799	△ 567
資 産 負 債 の 増 減			
売 上 債 権 の 増 加		△ 7,343	△ 7,680
たな卸資産の減少(△増加)		3,461	△ 7,868
仕 入 債 務 の 増 加		245	8,200
未払費用等の増加(△減少)		△ 3,840	8,878
未払税金の増減(純額)		3,848	5,704
未払退職年金費用の増加		2,519	9,285
そ の 他		△ 1,040	△ 391
営業活動による純現金収入		93,582	113,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得		△ 61,005	△ 44,471
有価証券の売却及び償還		1,788	1,814
有 価 証 券 の 取 得		△ 2,424	△ 1
そ の 他 の 投 資 の 取 得		△ 221	△ 442
有 形 固 定 資 産 の 売 却		999	4,299
少数株主持分の取得		-	△ 366
子 会 社 の 売 却		-	1,523
そ の 他		-	△ 3
投資活動による純現金支出		△ 60,863	△ 37,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 債 務 に よ る 調 達 額		218	69
長 期 債 務 の 返 済 額		△ 164	△ 479
短 期 借 入 金 の 増 減 (純 額)		△ 330	△ 1,047
自己株式の売却及び取得(純額)		△ 1,244	△ 1,579
配 当 金 支 払		△ 7,938	△ 6,625
財務活動による純現金支出		△ 9,458	△ 9,661
非継続事業によるキャッシュ・フロー		△ 1,625	761
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		2,717	△ 10,669
現金及び現金同等物の増加		24,353	56,604
現金及び現金同等物の期首残高		227,155	170,551
現金及び現金同等物の期末残高		251,508	227,155

注記事項)

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、2005年3月期に非継続となった事業に関し、2004年3月期の数値を一部組替えて表示しております。

I－9) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されております。
 - (1) 市場性のある有価証券
米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。
 - (2) たな卸資産
たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。
 - (3) 減価償却方法
有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。
 - (4) 税金
所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。
 - (5) 金融派生商品
米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を適用しております。
 - (6) 営業権及びその他の無形資産
米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しております。
 - (7) 未払退職及び年金費用
米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しております。また、厚生年金基金の代行返上に関わる会計処理については、米国発生問題専門委員会基準書03-2「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」に基づいております。
2. 2005年3月31日現在の連結子会社は、国内18社、海外53社の計71社、持分法適用会社は、国内4社、海外2社の計6社です。
3. 包括利益は、当期純利益にその他の包括利益を加えたものであり、その他の包括利益には外貨換算調整額、最低年金債務調整額及び有価証券未実現評価益の増減額が含まれます。前期、並びに当期の当期純利益、その他の包括利益(△損失)－税効果調整後及び包括利益は次のとおりであります。

単位：百万円)

期 科 目	当 期 (2004.4.1～2005.3.31)	前 期 (2003.4.1～2004.3.31)
当 期 純 利 益	44,948	42,101
その他の包括利益 (△損失)－税効果調整後		
内訳： 外貨換算調整額	5,636	△ 26,287
最低年金債務調整額	32,941	14,186
有価証券未実現評価益	153	538
包 括 利 益	83,678	30,538

I-10 セグメント情報

以下の 1. 事業の種類別セグメント情報及び 2. 所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

1. 事業の種類別セグメント情報

単位: 百万円, %)

事業		当 期 (2004.4.1~2005.3.31)		前 期 (2003.4.1~2004.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子 素材 部品	売 上 高	545,214	100.0	519,792	100.0	25,422	4.9
	外部顧客	545,214		519,792		25,422	4.9
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	477,694	87.6	461,077	88.7	16,617	3.6
	営 業 利 益	67,520	12.4	58,715	11.3	8,805	15.0
・記録 システム メディア	売 上 高	112,639	100.0	136,000	100.0	△ 23,361	△ 17.2
	外部顧客	112,639		136,000		△ 23,361	△ 17.2
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	120,329	106.8	138,205	101.6	△ 17,876	△ 12.9
	営業利益 (△損失)	△ 7,690	△ 6.8	△ 2,205	△ 1.6	△ 5,485	△ 248.8
合 計	売 上 高	657,853	100.0	655,792	100.0	2,061	0.3
	外部顧客	657,853		655,792		2,061	0.3
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	598,023	90.9	599,282	91.4	△ 1,259	△ 0.2
	営 業 利 益	59,830	9.1	56,510	8.6	3,320	5.9

2. 所在地別セグメント情報

単位: 百万円, %)

所在地		当 期 (2004.4.1~2005.3.31)		前 期 (2003.4.1~2004.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
日 本	売 上 高	339,493	100.0	329,782	100.0	9,711	2.9
	営 業 利 益	26,382	7.8	8,538	2.6	17,844	209.0
米 州	売 上 高	87,594	100.0	100,971	100.0	△ 13,377	△ 13.2
	営 業 利 益	5,496	6.3	4,985	4.9	511	10.3
欧 州	売 上 高	71,682	100.0	80,641	100.0	△ 8,959	△ 11.1
	営業利益 (△損失)	△ 5,125	△ 7.1	△ 115	△ 0.1	△ 5,010	-
アジア他	売 上 高	400,866	100.0	380,781	100.0	20,085	5.3
	営 業 利 益	33,551	8.4	42,912	11.3	△ 9,361	△ 21.8
セグメント間取引消去	売 上 高	241,782		236,383		5,399	
	営業利益 (△損失)	474		△ 190		664	
合 計	売 上 高	657,853	100.0	655,792	100.0	2,061	0.3
	営 業 利 益	59,830	9.1	56,510	8.6	3,320	5.9

注記事項)

当売上高は売上元別 (出荷元の所在地別) であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高

単位: 百万円, %)

地 域		当 期 (2004.4.1~2005.3.31)		前 期 (2003.4.1~2004.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州		77,813	11.8	88,734	13.5	△ 10,921	△ 12.3
		71,702	10.9	80,710	12.3	△ 9,008	△ 11.2
欧 州		324,313	49.3	317,725	48.5	6,588	2.1
		473,828	72.0	487,169	74.3	△ 13,341	△ 2.7
海外売上高合計							
日 本		184,025	28.0	168,623	25.7	15,402	9.1
連 結 売 上 高		657,853	100.0	655,792	100.0	2,061	0.3

注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

I－11) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2005年3月31日現在				
株 式	5,951	1,054	-	7,005
負 債 証 券	1,698	-	-	1,698
合 計	7,649	1,054	-	8,703
2004年3月31日現在				
株 式	2,782	1,054	-	3,836
負 債 証 券	1,101	-	-	1,101
合 計	3,883	1,054	-	4,937

I－12) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	当 期 2005年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	4,349	△ 88	△ 88
通貨オプション契約	24,641	△ 366	△ 366
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約	11,067	△ 312	△ 312

(単位:百万円)

種 別	前 期 2004年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	18,638	396	396
通貨オプション契約	16,340	91	91
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約	12,605	252	252

I - 13) 生産および受注の状況

1. 生産実績

単位 :百万円, %)

製 品	期	当 期 2004.4.1～2005.3.31)	前 期 2003.4.1～2004.3.31)	増 減	
		金 額	金 額	金 額	増減率
電子素材部品		545,712	518,567	27,145	5.2
電子材料		175,538	164,244	11,294	6.9
電子デバイス		116,000	107,579	8,421	7.8
記録デバイス		235,143	231,782	3,361	1.5
IC関連その他		19,031	14,962	4,069	27.2
記録メディア・システムズ		89,551	112,658	△ 23,107	△ 20.5
合 計		635,263	631,225	4,038	0.6

注記事項)

金額は、販売価格により算出しております。

2. 受注状況

単位 :百万円, %)

	当期受注高 2004.4.1～2005.3.31)	前期受注高 2003.4.1～2004.3.31)	前年同期比(%)
電子素材部品	536,947	503,485	6.6

単位 :百万円, %)

	当期末受注残高 2005.3.31現在)	前期末受注残高 2004.3.31現在)	前年同期比(%)
電子素材部品	45,462	54,582	△ 16.7

注記事項)

電子素材部品事業を除く製品については、見込み生産を行っております。

I－14) 連結補足資料

為替レート

期 項 目	当 期 (2004.4.1～2005.3.31)		前 期 (2003.4.1～2004.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売 上 換 算	107.55	135.17	113.19	132.65
期 末 日	107.39	138.87	105.69	128.88

連 結

(単位:百万円, %)

期 項 目	当 期 (2004.4.1～2005.3.31)		前 期 (2003.4.1～2004.3.31)		増 減 率
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	
設 備 投 資	61,005	-	44,471	-	37.2
減 価 償 却 費	52,806	8.0	50,726	7.7	4.1
研 究 開 発 費	36,348	5.5	32,948	5.0	10.3
金 融 収 支	1,368		866		58.0
従業員数(3月31日現在)	37,115 人		36,804 人		
海 外 生 産 比 率	59.0 %		58.6 %		

海外売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 製 品	当 期 (2004.4.1～2005.3.31)		前 期 (2003.4.1～2004.3.31)		増 減 率
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	
電子素材部品	391,949	59.6	383,699	58.5	2.2
電子材料	126,644	19.2	121,446	18.5	4.3
電子デバイス	70,199	10.7	61,373	9.4	14.4
記録デバイス	186,768	28.4	195,137	29.7	△ 4.3
IC関連その他	8,338	1.3	5,743	0.9	45.2
記録メディア・システムズ	81,879	12.4	103,470	15.8	△ 20.9
海外売上高	473,828	72.0	487,169	74.3	△ 2.7

Ⅱ. 単独

Ⅱ－１) 単独業績サマリー

単独業績 1004年4月1日から2005年3月31日まで)

単位 :百万円, %)

期 科 目	当 期 2004.4.1～2005.3.31)		前 期 2003.4.1～2004.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	328,452	100.0	316,050	100.0	12,402	3.9
営 業 利 益	8,653	2.6	1,756	0.6	6,897	392.8
経 常 利 益	30,550	9.3	10,277	3.3	20,273	197.3
当 期 純 利 益	39,513	12.0	4,458	1.4	35,055	786.3
1株当たり当期純利益金額：						
－ 基 本	297 円 93 銭		32 円 87 銭			
－ 希薄化後	297 円 74 銭		32 円 86 銭			
1 株 当 たり 期 末 配 当 金	40 円 00 銭		30 円 00 銭			

注記事項)

1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
以下の数字についても同様です。
2. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均株式数に基づき計算しております。

売上高の内訳)

単位 :百万円, %)

期 製 品	当 期 2004.4.1～2005.3.31)		前 期 2003.4.1～2004.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子素材部品	284,799	86.7	271,043	85.8	13,756	5.1
電子材料	139,326	42.4	130,925	41.5	8,401	6.4
電子デバイス	87,736	26.7	81,096	25.7	6,640	8.2
記録デバイス	35,828	10.9	40,227	12.7	△ 4,399	△ 10.9
IC関連その他	21,909	6.7	18,793	5.9	3,116	16.6
記録メディア・システムズ	43,652	13.3	45,006	14.2	△ 1,354	△ 3.0
売上高合計	328,452	100.0	316,050	100.0	12,402	3.9
輸出売上高 (内数)	193,241	58.8	182,928	57.9	10,313	5.6

Ⅱ－２）損益計算書(単独)

(単位:百万円, %)

期 科 目	当 期 (2004.4.1 ～ 2005.3.31)		前 期 (2003.4.1 ～ 2004.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	328,452	100.0	316,050	100.0	12,402	3.9
売 上 原 価	258,007	78.6	255,372	80.8	2,635	1.0
売 上 総 利 益	70,444	21.4	60,677	19.2	9,767	16.1
販売費及び一般管理費	61,791	18.8	58,921	18.6	2,870	4.9
営 業 利 益	8,653	2.6	1,756	0.6	6,897	392.8
営 業 外 収 益	31,436	9.6	15,918	5.0	15,518	97.5
受 取 利 息	53		242			
受 取 配 当 金	12,845		3,126			
受 取 技 術 指 導 料	8,706		7,784			
受 取 賃 貸 料	8,431		3,676			
そ の 他	1,399		1,087			
営 業 外 費 用	9,539	2.9	7,396	2.3	2,143	29.0
支 払 利 息	42		26			
為 替 差 損	655		2,471			
貸与資産等減価償却費	7,605		3,190			
そ の 他	1,236		1,708			
経 常 利 益	30,550	9.3	10,277	3.3	20,273	197.3
特 別 利 益	30,628	9.3	1,816	0.6	28,812	—
厚生年金基金代行部分返上益	30,225		—			
固 定 資 産 売 却 益	—		1,359			
そ の 他	403		457			
特 別 損 失	1,334	0.4	6,410	2.1	△ 5,076	△ 79.2
事業構造改革特別損失	—		2,821			
投資有価証券評価損	24		1,227			
固 定 資 産 除 却 損	1,309		1,271			
そ の 他	—		1,090			
税引前当期純利益	59,843	18.2	5,683	1.8	54,160	953.0
法人税、住民税及び事業税	10,942		3,108			
法 人 税 等 調 整 額	9,388		△ 1,884			
当 期 純 利 益	39,513	12.0	4,458	1.4	35,055	786.3
前 期 繰 越 利 益	10,252		13,648			
自己株式処分差損	139		95			
中 間 配 当 額	3,966		3,309			
当 期 未 処 分 利 益	45,660		14,702			

Ⅱ－③ 貸借対照表 単独)

(単位 :百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	当 期 末 (2005.3.31 現 在)		前 期 末 (2004.3.31 現 在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	272,300	50.5	261,758	49.8	10,542
現 金 及 び 預 金	64,882		59,450		
受 取 手 形	3,591		3,577		
売 掛 金	78,498		78,886		
有 価 証 券	25,697		15,398		
製 品 及 び 商 品	9,038		9,655		
原 材 料	3,899		3,624		
仕 掛 品	8,840		9,859		
貯 蔵 品	983		1,435		
前 渡 金	6,871		6,839		
繰 延 税 金 資 産	4,025		3,382		
短 期 貸 付 金	55,982		59,848		
そ の 他	10,161		9,950		
貸 倒 引 当 金	△ 171		△ 150		
固 定 資 産	266,576	49.5	264,385	50.2	2,191
有 形 固 定 資 産	121,248	22.5	114,294	21.7	6,954
建 物 ・ 構 築 物	39,167		41,332		
機 械 装 置	56,731		48,024		
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	3,566		3,934		
土 地	13,777		14,015		
建 設 仮 勘 定	8,004		6,986		
無 形 固 定 資 産	9,233	1.7	10,504	2.0	△ 1,271
投 資 そ の 他 の 資 産	136,094	25.3	139,586	26.5	△ 3,492
投 資 有 価 証 券	8,140		3,202		
関 係 会 社 株 式	99,686		102,390		
関 係 会 社 出 資 金	8,888		5,558		
長 期 貸 付 金	151		1,641		
長 期 前 払 費 用	3,171		3,785		
前 払 年 金 費 用	3,644		—		
繰 延 税 金 資 産	10,851		21,818		
そ の 他	2,149		1,876		
貸 倒 引 当 金	△ 589		△ 687		
資 産 合 計	538,877	100.0	526,143	100.0	12,734

注記事項)

1 有形固定資産の減価償却累計額

270,819 百万円

2 保証債務残高

6,235 百万円

(単位 :百万円, %)

負債及び資本の部					
期 科 目	当 期 末 (2005.3.31 現 在)		前 期 末 (2004.3.31 現 在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	76,436	14.2	72,832	13.8	3,604
買 掛 金	37,458		38,704		
未 払 金	5,553		9,771		
未 払 法 人 税 等	8,166		2,282		
未 払 費 用	11,032		12,831		
預 り 金	13,474		9,232		
そ の 他	751		10		
固 定 負 債	14,959	2.8	37,432	7.2	△ 22,473
退 職 給 付 引 当 金	14,706		37,128		
役員退職慰労引当金	253		303		
(負債合計)	91,396	17.0	110,264	21.0	△ 18,868
資 本 金	32,641	6.1	32,641	6.2	-
資本剰余金	59,256	11.0	59,256	11.3	-
資 本 準 備 金	59,256		59,256		
利益剰余金	361,166	67.0	329,834	62.6	31,332
利 益 準 備 金	8,160		8,160		
任 意 積 立 金	307,345		306,971		
特別償却準備金	807		918		
別 途 積 立 金	306,053		306,053		
圧縮記帳積立金	484		—		
当 期 未 処 分 利 益	45,660		14,702		
その他有価証券評価差額金	1,858	0.3	484	0.1	1,374
自 己 株 式	△ 7,443	△ 1.4	△ 6,338	△ 1.2	△ 1,105
(資本合計)	447,480	83.0	415,878	79.0	31,602
負債及び資本合計	538,877	100.0	526,143	100.0	12,734

Ⅱ－４) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品及び商品、仕掛品 ……………総平均法による低価法

(2)原材料、貯蔵品 ………………月次移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物 建物付属設備を除くは定額法、建物以外は定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金 前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金（または前払年金費用）として計上しております。

追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年1月31日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益30,225百万円を「特別利益」として計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。なお、取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うことしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ－５) 利益処分案

(単位 :百万円)

期 科 目	当 期 (2004.4.1～2005.3.31)	前 期 (2003.4.1～2004.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	45,660	14,702
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	284	273
計	45,944	14,975
これを次のとおり処分致します。		
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	5,289 (1株につき40円)	3,972 (1株につき30円)
取 締 役 賞 与 金	99	103
任 意 積 立 金 積 立 額		
特 別 償 却 準 備 金	160	161
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	484
計	5,549	4,722
次 期 繰 越 利 益	40,394	10,252

Ⅱ－⑥ 役員の異動 平成17年6月29日予定)

(1) 新任取締役候補

江南 清司 (経理部長)

(2) 退任予定取締役

今野 光明 (経営監査部長)

Ⅱ－7) 単独補足資料

連単倍率

	当期倍率	前期倍率
売上高	2.0	2.1
営業利益	6.9	32.2
税引前利益	2.0	5.4
当期純利益	1.1	9.4

為替レート

期 項 目	当 期 (2004.4.1～2005.3.31)		前 期 (2003.4.1～2004.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	107.55	135.17	113.19	132.65
期末日	107.39	138.87	105.69	128.88

単 独

(単位:百万円, %)

期 項 目	当 期 (2004.4.1～2005.3.31)		前 期 (2003.4.1～2004.3.31)		増 減 率
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	
設備投資	37,288	-	19,627	-	90.0
減価償却費	29,344	8.9	25,109	7.9	16.9
研究開発費	26,456	8.1	24,759	7.8	6.9
金融収支	12,884		3,373		282.0
従業員数(3月31日現在)	6,024 人		6,113 人		



平成 17 年 3 月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6762

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤部 肇

問合せ先責任者 役職名 執行役員 広報部長 氏名 片山 實規 TEL (03) 5201 - 7102

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 有

1. 平成17年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を四捨五入

	売 上 高	営 業 利 益	継続事業税引前利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 3 月期	657,853 0.3	59,830 5.9	62,072 11.4
16年 3 月期	655,792 8.4	56,510 130.2	55,712 171.1

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本継続事業税引 前利益率	売上高継続事業税引 前利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3 月期	44,948 6.8	339.76	339.55	7.3	8.0	9.4
16年 3 月期	42,101 250.3	317.80	317.69	7.5	7.3	8.5

(注)①持分法投資損益 17年 3 月期 1,765百万円 16年 3 月期 1,639百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 3 月期 132,292,683株 16年 3 月期 132,475,473株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤非継続事業につきましては、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、平成16年3月期の上記数字を平成17年3月期の連結損益計算書の表示にあわせるため組み替えております。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3 月期	790,020	650,715	82.4	4,920 .54
16年 3 月期	770,319	576,219	74.8	4,351 .80

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3 月期 132,244,587株 16年 3 月期 132,409,452株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3 月期	93,582	△ 60,863	△ 9,458	251,508
16年 3 月期	113,820	△ 37,647	△ 9,661	227,155

(注)平成16年3月期のキャッシュ・フローは、平成17年3月期の表示にあわせるため組み替えております。

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 6社 持分法(新規) -社 (除外) 2社

2. 平成18年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通 期	690,000	69,000	50,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 378 円 09 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の連結11ページを参照してください。



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所

東・大

コード番号

6762

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 澤部 肇

問合せ先責任者 役職名 執行役員 広報部長

氏名 片山 實規

TEL (03) 5201 - 7102

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無

有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日

平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3 月期	328,452	3.9	8,653	392.8	30,550	197.3
16年 3 月期	316,050	△ 1.4	1,756	△ 44.8	10,277	13.2

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3 月期	39,513	786.3	297.93	297.74	9.2	5.7	9.3
16年 3 月期	4,458	3,251.9	32.87	32.86	1.1	2.0	3.3

(注)①期中平均株式数

17年 3 月期 132,292,683株 16年 3 月期 132,475,473株

②会計処理の方法の変更

無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3 月期	70.00	30.00	40.00	9,255	23.48	2.1
16年 3 月期	55.00	25.00	30.00	7,281	167.20	1.7

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3 月期	538,877	447,480	83.0	3,382 .98
16年 3 月期	526,143	415,878	79.0	3,140 .07

(注)①期末発行済株式数

17年 3 月期 132,244,587株 16年 3 月期 132,409,452株

②期末自己株式数

17年 3 月期 945,072株 16年 3 月期 780,207株

2. 平成18年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	-	-	-	40.00	-	-
通 期	334,900	39,800	27,000	-	40.00	80.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 204 円 17 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の連結11ページを参照してください。